

岡谷市議会 産業建設委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：令和4年6月27日(月)～29日(水)

2. 調査事項（視察先）

（1）たじみDMO（岐阜県多治見市）

（2）金沢未来のまち創造館（石川県金沢市）

（3）石川県森林組合連合会（石川県金沢市）

（4）トヨタ白川郷自然学校（岐阜県白川村）

3. 視察参加者委員

委員長	今井秀実（欠席）
副委員長	中島秀明
委員	遠藤真弓
委員	藤森博文
委員	今井義信
委員	山崎仁

【視察地報告】

1. 調査事項

「たじみDMO」（岐阜県多治見市）

①たじみDMOの取組みについて

②多治見市の産業・観光振興計画との関わりについて

人口：約10万9千人 面積：91.25km²

（視察事項）

「たじみDMO」は、これまでシャッター通り街となっていた中心市街地の活性化に取り組んできた 多治見TMO（多治見まちづくり株式会社）から、一般社団法人観光協会、株式会社 華柳、多治見TMOの3つの組織を統合して、今年4月に一般社団法人に改組した。

※DMO＝観光地域づくり法人：観光による地域づくりの舵取り役となる法人

統合に際し、多治見まちづくり株式会社の出資清算と新会社への投資を募っている。

業務目的は、機動力を持った意思決定のできる組織を前提として

○多治見の中心市街地の活性化に向けた事業（中心市街地活性化基本計画による）

- ・空き店舗のリノベーションやテナントミックスによる魅力づくり
- ・まちの人材発掘や育成及び公民連携、駅南地区再開発事業との連携 等

○多治見の産業と観光の振興に向けた事業（多治見市観光戦略による）

- ・セラミックバレーの推進及び海外戦略インバウンド事業
- ・着地型イベントの実地、地域の祭り／イベントの事務局対応
- ・商品開発、商品販売、販売促進及び効果的な情報発信 等

観光振興事業では、イベントや祭りの開催は単発で終わるのではなく、粘り強く継続する企画が大切であり、陶器のブランドを利用した周知等により近隣の名古屋方面に呼びかけることで多治見市の商店街への集客を推進している。

必要な事業、地域に貢献する事業、経験や人脈づくりに効果的な事業、資金源となる事業等を組み合わせることで、収支のバランスと持続的なまちづくりを目指している。

2. 視察日時 令和4年6月27日（月） 10：00～12：00

3. 参加者所感

- ・女性が中心となって立ち上げた、自分の店にどうやったら人が来るか考える勉強会「儲けるための商店街づくり朝会」の取り組みに感心した。
- ・まちづくりを仕事とし、真剣な中にも「楽しい」を明確にしている。
- ・岡谷市においても、若くやる気のある起業家へのさらなるバックアップが必要と感じた。
- ・観光産業が乏しい岡谷市では、TMOを主体としたまちづくり会社の設立とともに、諏訪湖観光資源を前提とした広域のDMOの必要性を感じた。
- ・TMOの法人化は、これからのまちづくりに不可欠と思われるが、設立後、運営資金調達に向けて、一定期間行政からのサポートが必要ではないか。
- ・まちづくりを担う人材の発掘と育てる環境・仕組みづくり（地域おこし協力隊も含め）が急務であると痛感した。
- ・商業の活性化においては、商業者自身がリーダーになるのではなく、しっかりした考えを持ったまちづくりプランナーや代表として行動できる人材育成、もしくは、それらの人材を獲得することが急務であり、地域おこし協力隊の活用が必要と感じた。
- ・「活気あるまち、活気ある産業を、市民が楽しめて喜んでもらえるようになれば観光客が多治見に入ってくる」という理念に共感できた。
- ・他組織との確執を乗り越え、まちづくりの改革の風を起こしている中心的存在の小口英二 C00 への「起爆剤となったことは何か」の問いに、「岡谷もやりたい人は多い、その人たちでチームをつくることだ」との言葉が印象的だった。
- ・岡谷市も行政と商工会議所（TMO）・商業会・観光協会が中心市街地活性化、商業、観光振興に取り組んでいるが、行政として民間力をさらに発揮できる環境づくりが必要と感じた。
- ・産業・観光振興のための効果的な情報発信の在り方について、さらに検討する必要がある。

【視察地報告】

1. 調査事項

「金沢未来のまち創造館」（石川県金沢市）

①地域の人材育成と交流の場となる取組みについて

②異業種・異分野連携による産業共創への取組みについて

人口：約45万人 面積：468.64km²

（視察事項）

2014年に閉校した小学校を新産業推進事業の拠点としてリノベーションし、2021年8月にオープン。

金沢未来のまち創造館は、『わくわくする未来をつくる』というコンセプトにより、異業種・異分野連携による新しい産業の共創と未来を担う子ども達への支援を目的としている。「スタートアップ・新ビジネス創出」「子供の独創力育成」「食の価値創造」の3つの事業活動を展開している。

金沢市が管理運営を行い、3つの事業活動は公募型プロポーザルによる一般社団法人C L Lが担う、官民連携型の価値創造拠点となる施設である。

1階…ノマチカフェ（上階で創作されたものなどの展示等）

2階…T E N J O（企業支援・シェアオフィス・研究室・コワーキング等）

3階…V I V I S T O P（多目的室や創作・工作スタジオ）

4階…金沢食藝研究所（調理研究室・調理室）

※それぞれが共創する

改修には、約10億円の費用をかけており、設備にも約1億円（特に料理設備）をかけている。

子どもからは利用料を取っていないため、事業の運営業務を民間に委託している費用を考えると、収支的には厳しいが、将来に向けての投資として考えている。

現在、業務委託（C L L）に関する評価基準は設定されていないが、今後、金沢市の学校の統廃合が5か所予定されていることもあり、モデルケースとして捉えている。

2. 視察日時 令和4年6月28日（火） 9：30～11：30

3. 参加者所感

- ・岡谷市には市が管理運営を行い、信大とも連携し工業振興を核としたテクノプラザがあるが、食・ものづくり・子どもの未来を軸に、市民の交流の場といった複合的機能（フロアごとの事業テーマ）を有した官民連携型の価値創造拠点施設は岡谷市や近隣市町村には見られない先駆的なものである。
- ・子ども達の未来に向けて、テクノプラザを中心としたワークショップやイベント等の開催を推進していかなければと思う。
- ・テクノプラザを核とし、岡谷市の関連部局を横断した事業を推進していくための体制（企画政策部内）や、県管轄の関連施設や取組み等との連携の強化と統括していくための体制の構築が必要ではないか。
- ・行政が施設管理を行い、事業運営を民間が行う形態では、それぞれ目的意識が一致しない場合もあり、評価の基準設定も難しいが、将来に向けた人材への投資という点では明確であった。目先の結果だけに捉われない評価視点の重要性を痛感した。
- ・V I V I S T O Pでは、放課後の子どもたちが、あらゆるものから解放され、自分の好奇心や興味・やりたいことやアイデアを制限せず突き詰め、その内容をプレゼンして実現をめざすという、自分の可能性を楽しみ体験から学ぶ施設である。決められたカリキュラムは無く、指導者（先生）もいない、3Dプリンター等の多様な機材・材料をそろえた環境を整備した取り組みに、子どもの独創力育成という能力開発の実践事例を学べた。
- ・年齢や立場、産業の枠を超えて気軽に集まれる交流の場所は、岡谷市にも不可欠であると思うが、どのような枠組みでそのような場所を提供できるか、今後検討する必要があると感じた。
- ・金沢食藝研究所では、最新の料理用機材を使い、新しい料理の開発の場になっているほか、技の承継もでき、素晴らしい施設である。

【視察地報告】

1. 調査事項

「石川県森林組合連合会」（石川県金沢市）

- ①石川県森林組合連合会の組織について
- ②いしかわスマート林業の取組みについて
- ③産業との連携による林業収益向上対策について

人口：約45万人 面積：468.64km²

（視察事項）

森林組合は4つ（加賀・能登・中能登・金沢）で、木材生産量は13万m³。森林経営管理制度があるが、不在村森林所有者や登記されない森林が増加しているが、組合員は年々減少している。

流通面では、通常の木材市場は価格が不安定で、直売で安定化したことで需要が増えており、今後増やしていく予定とのことである。

林業従事者確保、特に若年層に向け、令和2年から技能職員への転換で月給制へ移行、完全週休2日制等社会保障を確保し、また、中学高校のインターシップ等の就職支援共に、作業安全面の改善や機械化を推進している。

コマツと林業に関する包括連携協定を平成26年に締結して、ICT・AI・ドローン等の積極的な活用を推進している。

ア) 3D画像技術で机上での森林境界推定により労務・コストの削減。樹種判別も可能（アプリの商品化を予定）

イ) 伐採・木寄せ、造材・運搬等をハーベスタで一括作業し、アームで検出したデータをすべてクラウドにアップして管理

木育の概念の浸透に向けて、森林環境税で森の幼稚園等の事業化や木育の施設によって親子で自然体験を通して「木を知り木の良さを知ってもらう」取り組みを推進している。

2. 視察日時 令和4年6月28日（火） 13：30～15：30

3. 参加者所感

- ・建設機械や林業機械等の製造・販売する国内外に知られたコマツが県内にあり、この企業との強力な連携による林業振興が大きく進んでいると実感した。
- ・林業の“活性化”について、活性化とは何か、活性化実現までの取り組みをどうすべきか考えるきっかけとなった。
- ・林業の生産性や林業現場の安全性、森林管理の効率化の実現のためには、スマート林業化は重要であり、異業種連携によるICT等の導入は検討すべきと思う。
- ・幼児期から森林の大切さ、木の良さを感じてもらう取り組みが必要と感じた。
- ・森林の地域循環のためには、まず、その仕組みを作らなければならないと思う。
- ・持続可能な林業に向けて、生産性と流通コストの削減による収益性の向上にスマート林業化が不可欠であることが理解できた。岡谷市は林業規模が小さく、スマート林業は現状難しいが、技術動向や汎用製品の活用等に関する情報収集は必要であると感じた。
- ・境界明確化システム（「もりったい」、AI境界設定支援システム等）が年内中に実用化される予定であり、境界のデータ化により岡谷市の森林境界明確化にも活用できると思われる。
- ・岡谷市の将来的な森林の活用（林業の産業化）への道筋策定と計画化が必要であると思う。

【視察地報告】

1. 調査事項

トヨタ白川郷自然学校（群馬県大野郡白川村）

①トヨタ白川郷自然学校の取り組みについて

②地産地消の取り組みについて

人口：約1,500人 面積：356.64km²

（視察事項）

京都議定書採択を機に、トヨタにトヨタ環境チャレンジ2050の実践の場として2005年4月にオープンした。野外活動や企業研修等による人づくりに向けて、環境NGO、白川村、トヨタの3者によるNPO法人が運営している。

「人々が健やかに生きながらえる社会づくり」に貢献するサステナブルなマインドを持った人材づくりと急激に変化する社会・地球環境の中で「それでも人生に“イエス”と言う」ことができる人づくりを目的に取り組んでいる。

森林サービス事業の展開と、メンタルヘルスを含む医療系企業へのサービス提供等による異分野・異業種と連携し、子どもの教育や大人の癒しに向けて森林資源活用で“森に人が来ることで林業の活性化につながる”ことを目指す。

2. 視察日時 令和6年6月29日（水） 11：30～14：30

3. 参加者所感

- ・ベースとなる学校運営の思いは、人材育成にある。次世代を担う子どもたちの共有（人間教育）、次世代へつなぐ大人たちの癒しと活力を同時に実現する国づくりの礎となる自然体験を白川村で提供するということや、林業の活性化の神髄を学ぶことができた。
- ・雪室やアースチューブ等の森や自然の力を学校施設の運営に活かすという、環境に対する強い思いを感じた。
- ・岡谷市でも、森林の利活用（教育・木育・自然体験・ロングトレイル等）面にも力を入れるべきと思った。特に子どもの育成においては、岡谷市の「おかや絹結プログラム」にまとめられた11の「育ちの芽」の実践を森林体験学習の中で育めたらいいと思った。アウトドアで自分や仲間と楽しみ、未来を創っていく力をつけるという同じ方向性だと強く確信した。
- ・アウトドアや野外学習等で人材育成を行う施設や場所は全国に沢山あるが、こちらはホテル事業（一泊1人 25,000 円以上）で収益体制を構築しており、行政からの支援が少ないことから、持続可能な経営に向けた努力が非常に重要になっている。
- ・林野庁の森林サービス産業は、様々な分野と連携して取り組むことができ、また、健康増進等を取り込むことで、厚生労働省からの支援も期待できる。岡谷市のように林業の産業スケールが小さい地域でも、森林活用による新しい産業の創出やスタートアップに向けて、十分活用できるのではないかとと思う。将来的な森林産業に向けた人材育成が重要であるとの観点からも、どのような活用ができるか岡谷市でも早急に検討していく必要があると思う。